

第2期さっぽろ未来創生プラン 令和3年度の実施状況

R4.9 札幌市まちづくり政策局

1 第2期さっぽろ未来創生プランについて

札幌市の人口は、これまで一貫して増加してきたが、少子高齢化の進行などにより、人口減少に転じることが見込まれていたことから、人口減少の緩和を図るため、「質の高い魅力的な雇用を生み出すことで、札幌で働きたいと思う人の希望をかなえ、経済的な不安を軽減し、市民がより安心して子どもを生み育てることができる環境をつくる。さらに、そうした魅力的なまちの姿が人を呼び込み、経済が活性化することで新しい雇用が生まれる」という、市民が明るい未来を描くことができる好循環の確立を目指し、令和2年度から令和6年度までの5か年の施策などを盛り込んだ「第2期さっぽろ未来創生プラン（以下「第2期プラン」という。）」を策定した。

2 第2期プランの数値目標について

札幌市が実施したアンケート調査結果に基づく算出によると、市民の希望出生率は1.65となっており、合計特殊出生率1.14（策定当初値）と乖離している。

また、札幌市は20歳代の首都圏への転出超過が顕著であり、移動理由としては主に「就職」や「転職」など、職業に関することがあげられているが、アンケート調査結果によれば、地元就職を希望する又は就職地にこだわらない大学生の多くが道外企業を選んでいく。

こういった状況を踏まえ、第2期プランでは、「結婚や出産を望む市民の希望を実現していく」「人をひきつけ、住み続けたい魅力を生み出していく」を基本的方針とし、「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」の基本目標を掲げた上で、その達成度を測る数値目標として「合計特殊出生率」「20～29歳の道外への転出超過数」を設定している。

直近の実績値

合計特殊出生率については、令和2年時点において当初値から減少している。要因としては、晩婚化や婚姻減が進み、出生数の減少傾向が続いていることが考えられる。

また、20～29歳の道外への転出超過数については、令和3年時点において1,446人と、目標値（1,300人）に迫る結果となった。これは、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」とする）の感染拡大により人の移動が抑制されたことが要因の一つであると考えられる。

いずれの指標についても、今後の感染状況や経済・雇用情勢の変化により、数値に大きな影響が出るものと考えられることから、今後の状況を注視してまいりたい。

指 標	当初値	実績値			目標値
合計特殊出生率	1.14 (H30)	1.12 (R1)	1.09 (R2)	- (R3)	1.42 (R6)
20～29歳の道外への転出超過数	2,756人 (H30)	2,673人 (R1)	1,312人 (R2)	1,446人 (R3)	1,300人 (R6)

なお、令和3年の人口動態においては、これまで増加を続けてきた人口が減少に転じており、札幌市は人口減少局面を迎えている。

3 KPI（重要業績評価指標）について（参考資料1関係）

令和3年度の実績値を見ると、改善傾向（増減なしを含む。）の指標は基本目標1関係では43%、基本目標2関係では45%となった。

各指標の増減要因の分析によれば、前年度と同様、各指標ともコロナの影響を大きく受けていると推察される。

評価	基本目標1 「質の高い雇用創出と 魅力的な都市づくり」		基本目標2 「結婚・出産・子育てを支える 環境づくり」	
	件数	割合	件数	割合
改善傾向（増減なしを含む。）	9件	43%	5件	45%
悪化傾向	10件	47%	6件	55%
－（数値未確定等）	2件	10%	0件	0%
合計	21件	100%	11件	100%

4 KPIの分野ごとの評価

【基本目標1】質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

(1) 産業の基盤づくりと競争力強化

企業立地補助制度の拡充や積極的な誘致PRにより立地企業数の増加が見られたほか、社会のデジタル化がコロナ禍で加速したことで、IT利活用やデジタルトランスフォーメーションへの関心・需要が増加してきていることにより、IT・コンテンツ活用による高付加価値を考える企業の割合は当初値より改善している。

一方、前年度まではコロナ禍の新たなニーズの高まりなどにより改善傾向を見せていた新分野進出などに取組む企業割合について、令和3年度は昨今の原材料費高騰の影響による企業の余力低下を受け、悪化に転じている。

(2) 働きやすい環境づくりと人材育成・確保

仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合は悪化傾向にある。コロナに係る行動制限が、仕事と生活の両面において影響を及ぼし続けていること、男性の育児休業取得率が8.7%と低く、依然として母親の育児負担が大きいことなどが影響している。

一方、企業によるテレワーク環境の整備が進むなど、多様な働き方のニーズが高まったことにより、若年層の首都圏からの転入者数は改善傾向にある。

(3) 行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり

観光地としての受入環境の整備や魅力向上などの取組の実施により、観光地としての満足度が大きく上昇するなど、改善傾向が見られる指標もあるが、コロナの影響による観光客数・観光消費額の大幅な減少など、悪化傾向の指標が多い分野となった。

【基本目標2】結婚・出産・子育てを支える環境づくり

(1) 子どもを生み育てる世代への切れ目のない支援

保育の受け皿確保のための施設整備の促進などにより、市民の多様な保育ニーズへの対応については改善傾向となっているが、子どもを生み育てやすい環境の実現に関する指標は前年度に比べ悪化している。コロナの影響により様々な場面での行動制限が続き、休園・休校対応など子育て世帯の大変さが伝わってくる中で、一般

的にのびのびした子育てはイメージしづらかったことが影響している。

(2) 子育てを支える地域社会の形成

「父親と母親がともに子育ての担い手である」と答えた保護者の割合については、前年度から数値が微増し、改善に転じた。ワーク・ライフ・バランスの推進事業や父親による子育て推進事業、令和3年6月に実施された育児・介護休業法の改正により、社会の中で父親と母親がともに子育ての担い手であるという考えの浸透が進んでいる。

子育てサロンにおける相談件数の指標については、週5日型への移行やコロナ禍でも相談体制を維持するなどにより、件数が増加している。

(3) 子どもが健やかに育つ環境の充実

コロナの影響により、「子どもが創意工夫をしながら挑戦する学習機会の創出」や「明るい未来を想像し、前向きに将来の夢や目標をもつこと」が困難となったこと、近所・地域との接点が少なくなったことなどを受け、全体的に悪化傾向の指標が多い分野となった。

5 今後の取組について

令和3年度は第2期プランの計画期間の2年目であるが、上記のとおり KPI の観点から施策の効果を見ると、前年度に続き、その多くがコロナの影響を受けている状況である。この点、札幌市では、コロナの影響により一時的に悪化した分野は早期の回復に係る取組を、コロナを契機に進展させるべき分野はより一層の向上を目指すための取組を実施し、又は今後実施することとしている（参考資料1 赤枠部分参照）。

減少傾向にある合計特殊出生率については、ウィズコロナ・アフターコロナに向けて、希望出生率に近づけるための取組が求められる。目標値に迫る20～29歳の道外への転出超過数については、コロナの影響によるところが大きく、ウィズコロナ・アフターコロナにおいてもとの数値に戻る可能性があるため、現在の数値を維持するための取組が求められる。

以上を踏まえ、第2期プランに位置付けた取組を進めていくとともに、より若い世代へ向けたアプローチを強化するなど、第2期プランに沿いながら、各種施策を引き続き推進してまいりたい。